

令和 7 年度

埼玉県和光市下水道事業会計予算

埼玉県和光市

目 次

令和 7 年度埼玉県和光市下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
Ⅰ 令和 7 年度和光市下水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	5 頁
Ⅱ 令和 7 年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・	7 頁
Ⅲ 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	8 頁
Ⅳ 債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	1 5 頁
Ⅴ 令和 6 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	1 7 頁
Ⅵ 令和 7 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	1 8 頁
Ⅶ 令和 6 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	1 9 頁
Ⅷ 令和 7 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	2 1 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・	2 3 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・	2 9 頁

議案第 3 1 号

令和 7 年度埼玉県和光市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度埼玉県和光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	4 3, 2 0 5 世帯
(2) 年間処理水量	9, 0 6 5, 0 0 0 m ³
(3) 一日平均処理水量	2 4, 8 3 6 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
中央分区枝線工事（市道 4 9 0 号線）	9, 2 4 0 千円
向山通りマンホールポンプ制御盤更新工事	6, 8 2 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1, 2 1 9, 1 8 6 千円
第 1 項 営業収益	1, 0 0 0, 9 5 2 千円
第 2 項 営業外収益	2 1 8, 2 1 9 千円
第 3 項 特別利益	1 5 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1, 2 2 6, 6 6 1 千円
第 1 項 営業費用	1, 1 6 2, 8 0 8 千円
第 2 項 営業外費用	5 8, 5 5 3 千円
第 3 項 特別損失	3 0 0 千円
第 4 項 予 備 費	5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額290,881千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,873千円並びに過年度分損益勘定留保資金280,008千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	146,721 千円
第1項 企業債	115,200 千円
第5項 他会計補助金	7,146 千円
第6項 負担金	24,255 千円
第9項 貸付金償還金	120 千円

支 出

第1款 資本的支出	437,602 千円
第1項 建設改良費	176,601 千円
第2項 企業債償還金	255,701 千円
第3項 貸付金	300 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
和光市下水道事業ストックマネジメント計画及び経営戦略策定業務委託	令和6年度から令和8年度まで	77,000 千円
中央第一号污水幹線他現況能力確認及び対策方法検討業務委託	令和6年度から令和7年度まで	33,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
和光都市計画 下水道事業	115,200千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 102,686 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は345,864千円である。

令和 7 年 2 月 2 0 日提出

和光市長 柴崎 光子

提 案 理 由

令和 7 年度埼玉県和光市下水道事業会計予算について、地方公営企業法第 2 4 条第 2 項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和7年度和光市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,219,186	
	1 営業収益		1,000,952	
		1 下水道使用料	696,850	
		2 他会計負担金	303,860	
		4 その他営業収益	242	
	2 営業外収益		218,219	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計補助金	34,858	
		3 国庫補助金	11,000	
		5 長期前受金戻入	168,298	
		7 雑 収 益	4,059	
	3 特別利益		15	
		2 過年度損益修正益	15	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,226,661	
	1 営業費用		1,162,808	
		1 管渠費（雨水）	69,537	
		2 管渠費（汚水）	129,291	
		4 総 係 費	468,301	
		5 減価償却費	495,385	
		6 資産減耗費	294	
	2 営業外費用		58,553	
		1 支払利息及び企業債取扱費	27,557	
		3 消費税及び地方消費税	30,994	
		4 雑 支 出	2	
	3 特別損失		300	
		4 過年度損益修正損	300	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			146,721	
	1 企 業 債		115,200	
		1 企 業 債	115,200	
	5 他会計補助金		7,146	
		1 他会計補助金	7,146	
	6 負 担 金		24,255	
		1 工事負担金	24,255	
	9 貸付金償還金		120	
		1 貸付金償還金	120	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			437,602	
	1 建設改良費		176,601	
		1 管渠布設費（雨水）	28,247	
		2 管渠布設費（污水）	101,346	
		3 負 担 金	47,008	
	2 企業債償還金		255,701	
		1 企業債償還金	255,701	
	3 貸 付 金		300	
		1 貸 付 金	300	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

Ⅱ 令和7年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（ 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで ）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 18,348,000
減価償却費	495,385,000
固定資産の除却及び減損損失	294,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 160,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,050,000
長期前受金戻入額	△ 168,298,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	27,557,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 156,444
未払金の増減額（△は減少）	△ 10,946,000
小計	326,373,556
受取利息及び受取配当金	4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 27,557,000
4条消費税調整額	10,873,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	309,693,556

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 134,593,000
無形固定資産の取得による支出	△ 47,008,000
貸付による支出	△ 300,000
貸付償還による収入	120,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	31,401,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,380,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 255,701,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,501,000

資金増加額（又は減少額）	18,812,556
資金期首残高	647,587,691
資金期末残高	666,400,247

Ⅲ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(2) 10	123	45,676	34,517	80,316	20,990	101,306
前年度	10	(1) 10	82	41,123	30,539	71,744	18,890	90,634
比 較	0	(1) 0	41	4,553	3,978	8,572	2,100	10,672

※1 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※2 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,662	7,813	1,344	653	8	800	20,857	1,380
前年度	1,116	6,989	1,344	653	8	800	18,249	1,380
比 較	546	824	0	0	0	0	2,608	0

ア 特別職及び一般職員(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(0) 10	123	41,687	32,104	73,914	19,568	93,482
前年度	10	(0) 10	82	38,313	28,862	67,257	17,891	85,148
比 較	0	(0) 0	41	3,374	3,242	6,657	1,677	8,334

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて

記載する。

※2 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,662	7,174	1,344	653	8	800	19,083	1,380
前年度	1,116	6,539	1,344	653	8	800	17,022	1,380
比 較	546	635	0	0	0	0	2,061	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 0	0	3,989	2,413	6,402	1,422	7,824
前年度	(1) 0	0	2,810	1,677	4,487	999	5,486
比 較	(1) 0	0	1,179	736	1,915	423	2,338

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を

占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	0	639	0	0	0	0	1,774	0
前年度	0	450	0	0	0	0	1,227	0
比 較	0	189	0	0	0	0	547	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	3,374	給与改定に伴う増減分	1,139 給与改定に伴う増減分 1,139千円	給与改定の状況 令和6年度平均引上率 2.943%
		昇給に伴う増減分	641 昇給に伴う増減分 641千円	令和6年度平均引上率 1.609%
		その他の増減分	1,594 職員異動等に伴う増減分 1,594千円	
手当	3,242	給与改定に伴う増減分	732 給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当(0.1か月分の増額) 593千円 扶養手当 139千円	
		その他の増減分	2,511 職員の異動等に伴う増減分 2,511千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,905
	平均給与月額 (円)	412,636
	平均年齢 (歳.月)	44.04
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,278
	平均給与月額 (円)	390,847
	平均年齢 (歳.月)	41.04

(2) 初任給

区	分	企業職 (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高校卒		194,500	194,500
大学卒		225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	2	22.2
	3級	1	11.1
	4級	3	33.3
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0
令和6年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	3	33.3
	3級	1	11.1
	4級	2	22.2
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐 副 主 幹	統括主査 主 査	主 任	主 事 師 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	7	7
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		77.8	77.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	8	8
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在) (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 あ た り の 平 均 支 給 月 額 (円)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害出勤手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の階級、職務の級等による加算処置
		6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本年度	一 般 職 員	2.300	2.300	4.600	有
	再 任 用 職 員	1.200	1.200	2.400	
前年度	一 般 職 員	2.250	2.250	4.500	有
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
一般会計の制度	一 般 職 員	2.300	2.300	4.600	有
	再 任 用 職 員	1.200	1.200	2.400	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼玉県市町村総合事務組合に加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	-
地 域 手 当	同 一	-
住 居 手 当	同 一	-
通 勤 手 当	同 一	-
管 理 職 手 当	同 一	-

IV 債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期間	金額
和光市下水道事業ストックマネジメント計画及び 経営戦略策定業務委託	77,000	令和6年度	26,250
中央第一号汚水幹線他現況能力確認及び対策方法 検討業務委託	33,000	令和6年度	23,694

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
期間	金額	一般会計繰入金	国庫補助金	企業債	損益勘定留保 資金	下水道使用料
令和7年度 から 令和8年度 まで	50,750	11,962	11,000	-	-	27,788
令和7年度	9,306	-	-	-	-	9,306

V 令和6年度和光市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	629,204,000		
(2) 他会計負担金	312,363,000		
(3) その他営業収益	<u>252,000</u>	941,819,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	65,636,000		
(2) 管渠費（污水）	141,910,000		
(3) 総係費	381,042,000		
(4) 減価償却費	494,943,000		
(5) 資産減耗費	<u>253,000</u>	<u>1,083,784,000</u>	
営業損失			141,965,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	34,148,000		
(3) 国庫補助金	10,000,000		
(4) 長期前受金戻入	167,435,000		
(5) 雑収益	<u>4,058,000</u>	215,645,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	33,775,000		
(2) 雑支出	<u>32,579,000</u>	66,354,000	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>144,291,000</u>
経常利益			2,326,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>14,000</u>	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>273,000</u>	<u>273,000</u>	<u>△ 259,000</u>
当年度純利益			2,067,000
前年度繰越利益剰余金			<u>27,714,386</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>29,781,386</u></u>

Ⅵ 令和7年度和光市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	633,500,000		
(2) 他会計負担金	303,860,000		
(3) その他営業収益	<u>242,000</u>	937,602,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	67,709,000		
(2) 管渠費（污水）	119,151,000		
(3) 総係費	426,836,000		
(4) 減価償却費	495,385,000		
(5) 資産減耗費	<u>294,000</u>	<u>1,109,375,000</u>	
営業損失			171,773,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	34,858,000		
(3) 国庫補助金	11,000,000		
(4) 長期前受金戻入	168,298,000		
(5) 雑収益	<u>4,059,000</u>	218,219,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	27,557,000		
(2) 雑支出	<u>31,978,000</u>	59,535,000	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>153,684,000</u>
経常損失			18,089,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>14,000</u>	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>273,000</u>	<u>273,000</u>	<u>△ 259,000</u>
当年度純損失			18,348,000
前年度繰越利益剰余金			<u>29,781,386</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>11,433,386</u></u>

Ⅶ 令和6年度和光市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		1,646,249,301	
ロ 建物	7,285,352		
減価償却累計額	△2,424,437	4,860,915	
ハ 構築物	15,860,655,575		
減価償却累計額	△4,731,087,888	11,129,567,687	
ニ 機械及び装置	160,445,586		
減価償却累計額	△81,440,412	79,005,174	
ホ 車両及び運搬具	345,972		
減価償却累計額	△328,673	17,299	
ヘ 工具器具及び備品	1,390,269		
減価償却累計額	△745,730	644,539	
ト 建設仮勘定		6,234,000	
有形固定資産合計			12,866,578,915

（2）無形固定資産

イ 施設利用権	398,414,995		
無形固定資産合計			398,414,995

（3）投資その他の資産

イ 出資金	565,000		
ロ 長期貸付金	180,000		
投資その他の資産合計		745,000	

固定資産合計 13,265,738,910

2 流動資産

（1）現金預金		647,587,691	
（2）未収金	12,878,556		
貸倒引当金	△602,000	12,276,556	
（3）その他流動資産		50,051,180	

流動資産合計 709,915,427

資産合計 13,975,654,337

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2, 020, 512, 872	
企業債合計		2, 020, 512, 872
固定負債合計		2, 020, 512, 872

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	243, 982, 000	
企業債合計		243, 982, 000

(2) 未払金	52, 979, 000
---------	--------------

(3) 引当金

イ 賞与引当金	7, 621, 000	
引当金合計		7, 621, 000
流動負債合計		304, 582, 000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	6, 820, 559, 929	
収益化累計額	△1, 608, 085, 586	5, 212, 474, 343
繰延収益合計		5, 212, 474, 343
負債合計		7, 537, 569, 215

資 本 の 部

6 資本金	4, 960, 005, 282
-------	------------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1, 448, 298, 454	
資本剰余金合計		1, 448, 298, 454

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	29, 781, 386	
利益剰余金合計		29, 781, 386
剰余金合計		1, 478, 079, 840
資本合計		6, 438, 085, 122
負債資本合計		13, 975, 654, 337

Ⅷ 令和7年度和光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		1,646,249,301	
ロ 建物	7,285,352		
減価償却累計額	<u>△2,610,437</u>	4,674,915	
ハ 構築物	15,961,408,575		
減価償却累計額	<u>△5,197,401,888</u>	10,764,006,687	
ニ 機械及び装置	172,654,586		
減価償却累計額	<u>△87,756,412</u>	84,898,174	
ホ 車両及び運搬具	345,972		
減価償却累計額	<u>△328,673</u>	17,299	
ヘ 工具器具及び備品	1,390,269		
減価償却累計額	<u>△838,730</u>	551,539	
ト 建設仮勘定		<u>18,234,000</u>	
有形固定資産合計			12,518,631,915
（2）無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>418,673,995</u>	
無形固定資産合計			418,673,995
（3）投資その他の資産			
イ 出資金		565,000	
ロ 長期貸付金		<u>360,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>925,000</u>
固定資産合計			<u>12,938,230,910</u>

2 流動資産

（1）現金預金		666,400,247	
（2）未収金	13,035,000		
貸倒引当金	<u>△442,000</u>	12,593,000	
（3）その他流動資産		<u>50,051,180</u>	
流動資産合計			<u>729,044,427</u>
資産合計			<u><u>13,667,275,337</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,915,283,872		
企業債合計		1,915,283,872	
固定負債合計			1,915,283,872

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	208,710,000		
企業債合計		208,710,000	

(2) 未払金		42,033,000	
---------	--	------------	--

(3) 引当金

イ 賞与引当金	8,671,000		
引当金合計		8,671,000	
流動負債合計			259,414,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	6,849,223,929		
収益化累計額	△1,776,383,586	5,072,840,343	
繰延収益合計			5,072,840,343
負債合計			7,247,538,215

資 本 の 部

6 資本金			4,960,005,282
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,448,298,454		
資本剰余金合計		1,448,298,454	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	11,433,386		
利益剰余金合計		11,433,386	
剰余金合計			1,459,731,840
資本合計			6,419,737,122
負債資本合計			13,667,275,337

予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益			1,219,186	
	1	営業収益		1,000,952	
		1	下水道使用料	696,850	
			下水道使用料	696,850	有収水量9,065,000立方メートル
		2	他会計負担金	303,860	
			他会計負担金	303,860	一般会計繰入金
		4	その他営業収益	242	
			手数料	241	指定工事店更新手数料等
			雑収益	1	雑収益
	2	営業外収益		218,219	
		1	受取利息及び配当金	4	
			預金利息	4	預金利息
		2	他会計補助金	34,858	
			他会計補助金	34,858	一般会計繰入金
		3	国庫補助金	11,000	
			国庫補助金	11,000	社会資本整備総合交付金
		5	長期前受金戻入	168,298	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	58,414	受贈財産評価額長期前受金戻入
			他会計負担金長期前受金戻入	4,168	他会計負担金長期前受金戻入
			国庫補助金長期前受金戻入	66,916	国庫補助金長期前受金戻入
			県補助金長期前受金戻入	252	県補助金長期前受金戻入
			他会計補助金長期前受金戻入	38,548	他会計補助金長期前受金戻入
		7	雑収益	4,059	
			下水道施設占用料	4,058	谷中川雨水幹線及び下水道管理用地占用料
			その他雑収益	1	雑入
	3	特別利益		15	
		2	過年度損益修正益	15	
			過年度損益修正益	15	下水道使用料過年度調定増

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用				1,226,661	
1 営業費用				1,162,808	
1 管渠費（雨水）				69,537	
給 料				21,963	5 人
手 当				14,034	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職、期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				4,139	賞与、法定福利費
法定福利費				9,640	共済組合負担金、退職手当負担金
備消耗品費				237	設計図書代 文具類
燃料費				84	庁用車ガソリン代
光熱水費				2,284	白子川第2排水区調整池及び第3排水区貯留槽電気料
通信運搬費				286	遠方監視装置電話料
委託料				8,986	雨水幹線草刈・河床清掃、調整池清掃、下水道ポンプ施設維持管理(雨水)、下水道台帳（雨水）補正等委託
賃借料				1,027	下水道台帳システム窓口端末PCリース料、下水道台帳システムソフトウェア賃借費
修繕費				4,906	雨水排水ポンプ及び遠方監視装置修理代、緊急補修工事等
路面復旧費				1,100	路面復旧工事
材料費				809	鉄蓋等
保険料				42	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
2 管渠費（污水）				129,291	
給 料				8,318	2 人
手 当				4,308	地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職、期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				1,559	賞与、法定福利費
法定福利費				3,529	共済組合負担金、退職手当負担金
備消耗品費				378	図書代、文具類、電池、工具類等
燃料費				84	庁用車ガソリン代
光熱水費				1,386	マンホールポンプ電気料
通信運搬費				714	マンホールポンプ電話料、切手代
委託料				47,826	下水道排水水質調査業務、管渠清掃消毒、発電機保守点検、下水道台帳（污水）補正、中央第一号污水幹線他現況能力確認及び対策方法検討業務委託等
賃借料				1,027	下水道台帳システム窓口端末用PC（リース）費、下水道台帳システムソフトウェア賃借費

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			修繕費	49,060	庁用車整備代、緊急補修工事、マンホールポンプ及び非常通報装置修理代、陶管修繕工事等
			路面復旧費	7,700	路面復旧工事
			材料費	3,311	鉄蓋等
			保険料	91	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
		4 総係費		468,301	
			給 料	3,989	パートタイム会計年度任用職員給料
			手 当	3,201	児童手当、パートタイム会計年度任用職員手当
			賞与引当金繰入額	728	賞与、法定福利費
			報 酬	123	下水道事業運営審議会委員報酬
			法定福利費	1,293	年金給付、社会保険、雇用保険、労災保険
			旅 費	57	職員旅費、出席費用弁償、研修旅費等
			報償費	9	土地借上謝礼
			被服費	138	作業着等
			備消耗品費	260	参考図書代等
			印刷製本費	22	封筒印刷代
			通信運搬費	7	NHK受信料
			委託料	96,469	水洗化世帯情報打出業務、和光市下水道事業ストックマネジメント計画及び経営戦略策定業務委託、下水道使用料算定及び徴収事務委託等
			手数料	216	残高証明書発行手数料等
			賃借料	3,620	土地賃借、財務会計システム借上等
			修繕費	100	パソコン等修繕料
			研修費	144	研修参加費
			厚生福利費	204	人間ドック助成、公務災害補償基金負担金
			会費負担金	357,268	日本下水道協会会費、荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会会費、荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等
			貸倒引当金繰入額	442	不納欠損分引当
			雑 費	11	駐車料金等
		5 減価償却費		495,385	
			有形固定資産減価償却費	472,909	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
			無形固定資産減価償却費	22,476	無形固定資産
		6 資産減耗費		294	

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			固定資産除却費	294	電気設備更新工事等に伴う除却費
	2	営業外費用		58,553	
		1	支払利息及び企業債取扱費	27,557	
			企業債利息	27,557	下水道事業債利子償還金
		3	消費税及び地方消費税	30,994	
			消費税及び地方消費税	30,994	
		4	雑支出	2	
			雑支出	2	雑支出
	3	特別損失		300	
		4	過年度損益修正損	300	
			過年度損益修正損	300	下水道使用料過年度調定減
	4	予備費		5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入				146,721	
	1 企業債			115,200	
		1 企業債		115,200	
			建設改良費等企業債	115,200	公共下水道、流域下水道
	5 他会計補助金			7,146	
		1 他会計補助金		7,146	
			他会計補助金	7,146	一般会計繰入金
	6 負担金			24,255	
		1 工事負担金		24,255	
			工事負担金	24,255	土地区画整理事業工事負担金
	9 貸付金償還金			120	
		1 貸付金償還金		120	
			貸付金償還金	120	水洗便所改造資金貸付償還金

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出				437,602	
1 建設改良費				176,601	
1 管渠布設費（雨水）				28,247	
給 料				3,417	1 人
手 当				1,908	地域、超過勤務、特殊勤務、期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				655	賞与、法定福利費
法定福利費				1,504	共済組合負担金、退職手当負担金
委託料				14,300	設計業務委託
工事請負費				6,463	雨水整備工事等
2 管渠布設費（污水）				101,346	
給 料				7,989	2 人
手 当				5,259	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、管理職、期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				1,590	賞与、法定福利費
法定福利費				3,540	共済組合負担金、退職手当負担金
委託料				12,100	設計業務委託
工事請負費				70,868	汚水整備工事、マンホールポンプ等交換工事、公共汚水柵設置工事等
3 負担金				47,008	
負担金				47,008	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
2 企業債償還金				255,701	
1 企業債償還金				255,701	
建設改良費等企業債償還金				255,701	下水道事業債元金償還金
3 貸付金				300	
1 貸付金				300	
貸付金				300	水洗便所改造資金貸付金
4 予備費				5,000	
1 予備費				5,000	
予備費				5,000	予備費

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	35～50年
	機械及び装置	10～30年
	車両及び運搬具	2～5年
	工具器具及び備品	8年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 施設利用権 35年

(3) リース資産に係る経過措置

該当なし。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担とするところから退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度負担に属する額(12月～3月(4か月分))を計上している。

(3) 特別修繕引当金

該当なし。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績などによる回収不能見込み額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当なし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

1	有形固定資産の減価償却累計額	5, 2 8 8, 9 3 6, 1 4 0 円
2	長期前受金収益化累計額	1, 7 7 6, 3 8 3, 5 8 6 円
3	引当金の取崩し (前年度分) 賞与引当金	7, 6 2 1, 0 0 0 円
	(前年度分) 貸倒引当金	6 0 2, 0 0 0 円

4 企業債償還に係る他会計負担

令和7年度に企業債償還に対し、他会計が負担を予定しているものについて、今後も負担があるものとし、全額を算定している。

Ⅳ セグメント情報に関する事項

該当なし。

Ⅴ 減損損失に関する事項

下水道事業全体でキャッシュ・フローを生成しているため一つの固定資産グループとなっている。

減損の兆候 減損の兆候を認識はしていない。

Ⅵ リース契約により使用する固定資産に関する事項

該当なし。

Ⅶ 重要な後発事象に関する事項

該当なし。

Ⅷ その他の事項

該当なし。